

まごころ、ずっと、未来へ



2017

Corporate Social Responsibility Report 2017

CSR 報告書

朝日生命の社会的使命



生命保険事業は、社会保障制度と共に日本の社会を支えていく重要な使命を担っております。

生命保険会社である当社は、事業活動そのものが企業としての社会的責任(CSR)を果たすための根底をなす、重要な活動であると考えております。

このような考えのもと、当社では「お客様」「社会」「従業員」に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする、「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げ、

「お客様満足の向上を最優先とした経営の実践」

「ゆたかな社会づくりにかかわり続けることによる社会との共生」

「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の向上」

を基軸とした、CSR経営の推進に取り組んでおります。

現在、高齢化の進展、働く女性の増加等により、介護保障や医療保障等「生きていくための保険」に関するニーズ・マーケットは拡大が見込まれており、民間生命保険会社の果たす役割や使命はますます重要となっております。

そのような環境の中、平成30年3月に創業130周年を迎える当社は、中期経営計画「S H I N K A (新化・進化・真価) ～ 未来に挑む～」(平成27～29年度)で掲げる企業ビジョン[一人ひとりの“生きる”を支える～「お客様大好き」企業。朝日生命～]の実現に向け、様々な取り組みを実施しており、今までも、そして、これからも将来にわたって、「お客様に信頼され選ばれ続ける会社」「社会に貢献できる会社」また、「従業員が明るくのびのびと力を発揮することができる会社」を目指してまいります。

代表取締役社長

木村 博紀

朝日生命のあゆみ

明治21年3月
帝国生命保険として
創業



創業当時の樽物町本社

昭和22年7月
朝日生命保険相互会社
創立

昭和35年
社会福祉に貢献する
ことを目的に、財団
法人朝日生命成人病
研究所設立

昭和38年
日本ユネスコ協会連盟の
維持会員として活動の
支援を開始

昭和49年
朝日生命体操クラブ
を創設。日本を代表
する体操クラブとし
て、オリンピック
競技大会に数多くの
有力選手を輩出

平成18年
女性職員のさらなる活躍を
推進していくため、「朝日生命
ポジティブ・アクション」を
スタート

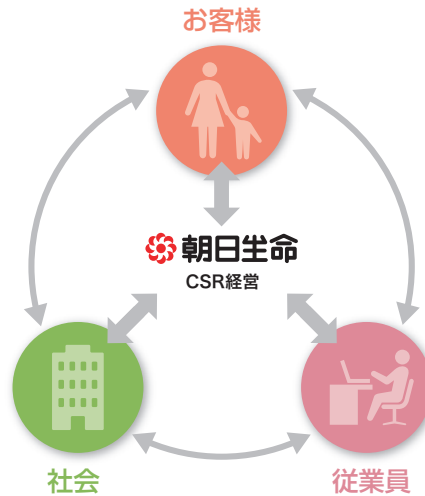
平成21年
J. POSHのオフィシャル
サポーターとして乳がん
検診についての啓発活動
を中心とした
ピンクリボン
運動を推進



CSR*の基本的な考え方

1. お客様満足の上に向けた取組み

お客様満足の上を最優先とした経営の実践



2. 社会に貢献する企業を目指して

ゆたかな社会づくりにかかわり続けることによる社会との共生

3. 従業員の働きやすい職場づくり

人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の上

* CSR【Corporate Social Responsibility】

CSRとは、企業の社会的責任の略称で、企業が様々な活動を行うプロセスにおいて、利益を最優先させるのではなく、お客様、社会、従業員等との関係を重視しながら、社会的公平性を保つことや、環境対策を施すことなど、社会に対する責任や貢献に配慮し、長期にわたって企業が持続的に成長することをいいます。

会社概要

(平成29年3月末現在)

名称	朝日生命保険相互会社
本社所在地	〒100-8103 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル TEL 03-6225-3111
創業	明治21年3月1日
総資産	5兆3,982億円
基金の総額	2,570億円(基金償却積立金を含んでいます)
保有契約高	年換算保険料ベース*1(個人保険・個人年金保険) 5,359億円 保険金額ベース*2(個人保険・個人年金保険・団体保険) 22兆1,812億円 *1 保有契約から収入される保険料を契約の払込方法に応じて年換算した金額です。 *2 保有している契約の死亡保険金額等の保障額の総額です。
保険料等収入	3,837億円(平成28年4月～平成29年3月)
営業拠点数	統括本部・統括支社・支社: 58、営業所: 625(平成29年4月1日現在)
従業員数	16,449名(職員: 4,327名、営業職員: 12,122名)

平成24年

公的介護保険制度に完全に連動した「あんしん介護」を発売
「朝日生命介護あんしんサポート」の提供を開始

あんしん介護

平成27年

中期経営計画「SHINKA(新化・進化・真価)～未来に挑む～」スタート

平成28年10月

女性専用の保険「やさしさプラス」を発売



平成29年4月

働けなくなるリスクに備える保険として、「収入サポート保険」「メンタル疾患特約」を発売



平成28年

認知症に特化した介護保険を発売するとともに、「シニアにやさしいサービス」を提供開始

あんしん介護
認知症保険



1. お客様満足の上に向けた取組み

少子高齢化が進む社会環境の中、社会保障制度と共に日本の社会を支えていく重要な使命を担う私たち生命保険会社は、お客様一人ひとりに心からご満足いただけるよう、お客様の視点・立場に立って行動し、お客様のご意向を踏まえた商品やサービスの充実を図っています。

これからもお客様の視点で考えて行動し、お客様に信頼され、選ばれ続ける会社を目指していきます。

主な商品ラインナップ

ライフサイクルにあった保障をご希望の方に

医療保障、収入保障、介護保障、死亡保障、積立機能をそれぞれの保険ユニットで組み合わせ、ライフステージやニーズの変化に応じた保障をオーダーメイドで準備できる保険です。



代理店からご加入をご希望の方に

入院時の入院・手術・検査・投薬費用などの医療費に加え、差額ベッド代・食事代などの自己負担や、7つの生活習慣病による所定の状態に、まとまった一時金で備えることができる医療保険です。



企業経営者の方に

公的介護保険制度で要介護3以上の認定を受けたときに一時金が支払われ、経営から離れることを余儀なくされたときの事業保障資金としてお役に立ちます。また、ご勇退時に保険契約を解約することにより、退職慰労金の財源としてご活用いただけます。



◆トピックス◆ お客様ニーズに対応した先進性の高い商品の開発

- ・平成28年4月： 経済的負担が大きい認知症に特化した「あんしん介護 認知症保険」を発売
- ・平成28年6月： 保険ショップなどの代理店専用商品として、がん・生活習慣病への手厚い保障もご準備いただける医療保険「スマイルメディカルネクスト」を発売
- ・平成28年10月： “女性の「私らしく輝いて生きる」を応援する”をコンセプトとする新たなブランドとして女性専用の「やさしさプラス」を発売
- ・平成29年4月： 働けなくなった際の収入減少をカバーする「収入サポート保険」を発売。またあわせて、メンタル疾患により入院した場合も、一時金で保障する「メンタル疾患特約」を発売

様々なサービス

「安心お届けサービス」

個人のお客様には「保険王レポート」「ご契約レポート」、企業のお客様には「事業保険レポート」をお届けする活動を行っています。また、災害時にご家族を通じてお客様の安否を確認するため、緊急時の連絡先などを登録いただく活動を行っています。

「シニアにやさしいサービス」

ご契約内容をご家族に理解していただくための「ご契約内容ご家族説明制度」や、生命保険業界で初めて、要介護認定または身体障害者認定（1-3級）されたお客様を対象に、給付金請求等に必要診断書を当社が無償で取得代行するサービスを開始するとともに、全てのアフターサービス書類のデザインを統一化する等大きく見やすく改訂しました。

「認知症サポーター」の養成

「高齢者が安心して暮らせる社会づくり」のために、当社は平成24年より、厚生労働省が推進する「認知症サポーター」の養成に取り組み、平成29年3月末までに全国で約20,200名の当社職員をサポーターとして養成しました。「認知症サポーターキャラバン平成28年度表彰・報告会」（主催：全国キャラバン・メイト連絡協議会）において、認知症サポーター養成講座の開催回数が最も多かったことが評価され、企業部門として唯一表彰されました。



◆トピックス◆ お客様サービスの向上に向けたタブレットPCの導入

より簡便で迅速にお客様にお手続きいただくため、営業職員が携帯する端末（タブレット型）の画面上において、保険のご提案とお申込手続きを完結できるシステムを平成30年1月から導入することとしました。



マルチチャネル体制

営業職員チャネル

全国で約1万2千人の営業職員が在籍し、当社のメインチャネルとして、お客様へのフェイストゥフェイスによるサービス活動を展開しています。

対面によるコンサルティングの強みを活かしつつ、さらにお客様から選ばれ続けるための「豊富な金融知識」「きめ細やかなサービスの提供」「お客様ニーズの丁寧な把握」「高い提案力」などを兼ね備えたクオリティー“業界No. 1”の営業職員体制の実現に取り組んでいます。

代理店チャネル

クレジットカード会社などの提携先の会員様を対象としたテレマーケティング、全国の保険ショップや提携金融機関を通じて、医療保険や介護保険など、主に第三分野商品を提供しています。

また、平成28年度から本格展開している税理士代理店については、支社に専任担当者を配置し企業経営者のお客様に対する提案活動を拡大しています。

お役に立った保険金・給付金

お客様に病気やけがなど「万が一」のことがあったとき、保険金・給付金を適切にお支払いすることは最も基本的で重要な責務です。平成28年度の保険金・給付金のお支払いは、ご契約件数で522,121件*1、保険金・給付金額で2,331億円となりました。

【主なお支払状況】

859 億円
21,456 件
【死亡保険金*2】

979 億円
477,098 件
【入院・手術・通院等給付金】

470 億円
22,708 件
【満期保険金】

※上記のほか特定疾病保険金、介護保険金等をお支払いしました。

*1 お支払件数はご契約単位でお支払事由ごとに集計。

*2 死亡保険金には災害保険金、高度障害保険金を含めて集計。

■ 「お客様の声」を経営に活かす仕組み

当社では「お客様満足向上」に向けて、「お客様の声」をもとにお客様の視点にたったお客様サービスの改善に取り組んでいます。

お客様本位の業務運営に関する基本方針

朝日生命は、「生命保険事業が社会保障制度と共に日本の社会を支えていく重要な使命を担っている」という認識のもと、お客様、社会、従業員に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする「まごころの奉仕」を経営の基本理念に掲げ、お客様の視点で考えて行動し、お客様の最善の利益を図る「お客様本位の業務運営」の実践に努めます。

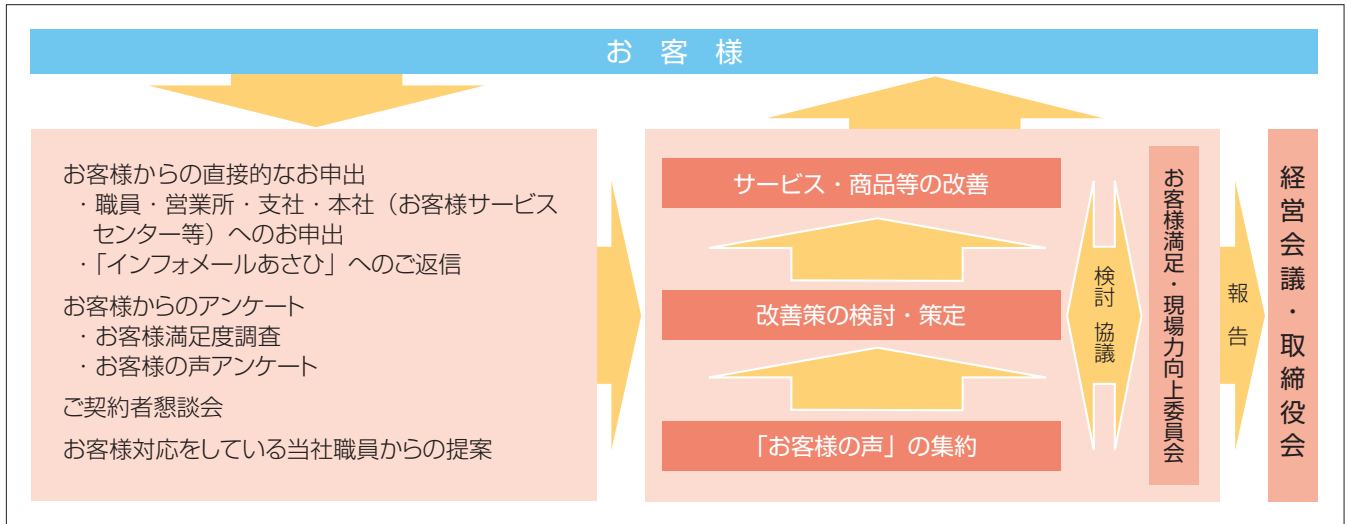
この基本方針は、社会情勢や環境変化に応じて定期的に見直します。また、お客様本位の業務運営を実現するため、本方針に基づく取組内容について取締役会等で進捗管理を行い、積極的に推進してまいります。

基本方針 1	「お客様の声」を経営に活かす取組み 「お客様の声」を幅広くお伺いするとともに、「お客様の声」を経営に活かす取組みを推進し、「お客様満足向上」に努めます。
基本方針 2	お客様のニーズやライフスタイルに合う商品・サービスの提供 お客様ニーズやライフスタイルの多様化を的確に把握し、お客様に満足いただける先進的な商品を開発するとともに、お客様に適したチャンネルを通じて、お客様のご意向を踏まえた商品・サービスをご提供します。
基本方針 3	ご加入時のお客様への情報提供の充実 ご意向に沿った最適な商品・サービスを選んでいただけるよう、商品・サービスの特性等について、わかりやすい資料や丁寧な説明によって、適切かつ十分に情報提供することに努めます。
基本方針 4	ご加入後のお客様サービス活動の充実 ご契約期間が長期にわたる生命保険の特性を踏まえ、お客様に寄り添ったお客様サービス活動を行うとともに、お客様への正確かつ迅速なお支払いに努めます。
基本方針 5	利益相反の適切な管理 お客様の利益を不当に害することのないよう適正に業務を遂行するため、利益相反のおそれがある取引を適切に管理するための体制を整備し、維持、改善に努めます。
基本方針 6	お客様本位の行動の浸透に向けた取組み 当社職員に対し、お客様の最善の利益を追求するための意識醸成および教育の推進を図るとともに、お客様本位の行動を当社職員の評価体系に反映することにより、お客様本位の業務運営の浸透に向けて取組みます。

消費者志向経営の取組み

「消費者志向経営推進組織」の推進する「消費者志向経営」の取組みに賛同し、「消費者志向自主宣言」を制定、公表しました。

当社に寄せられる「お客様の声」を集約・分析し、「お客様満足・現場力向上委員会」等を通じてお客様サービスの改善策を策定の上、実施しています。

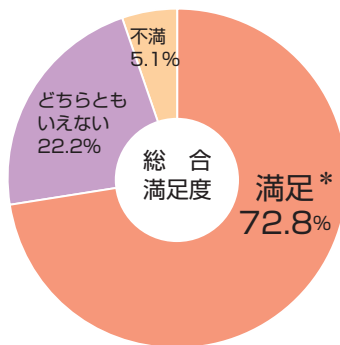


お客様満足度調査

当社の商品や事務・サービスに関する評価・ご意見をいただくために社外機関を通じて、お客様満足度調査を実施し、調査結果をお客様サービスの改善につなげています。

■平成28年度「お客様満足度調査」結果

平成28年度のお客様満足度(総合満足度)は、72.8%と向上しました。



■平成28年度「お客様満足度調査」概要

実施時期	平成28年7月～8月
発送数	5,999件 (当社のご契約者の中から無作為に抽出)
回答数	1,947件
調査方法	アンケート郵送方式
内容	ご契約の加入から現在までを、お客様と当社が接する場面ごとに分けて、お客様が当社のサービスをどのように思われているかについて質問

* お客様満足度(総合満足度)は、「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」「どちらともいえない」「どちらかといえば不満」「不満」「大変不満」の7段階評価。総合満足度は、「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」の割合。

「お客様の声」を踏まえた改善事項

お寄せいただいた「お客様の声」にもとづいて、改善を行った内容の一部は以下のとおりです。

お客様の声	ホームページから保険契約について問合せをするページがない。
改善内容	お客様からの保険契約の内容に関するご照会やご相談は、「お客様サービスセンター」へのお電話や全国のお客様窓口で承っていますが、「耳や言葉の不自由なお客様」の利便性を高めるため、平成29年2月より当社ホームページからお問い合わせいただけるウェブページの取扱いを開始しました。
お客様の声	請求書が郵送されてきたが、内容を説明して欲しい。
改善内容	シニアに優しいサービスの一環として、70歳以上のお客様からお客様サービスセンターにお申出いただいた口座変更や名義変更等のご請求について、書類到着の確認、記入方法や提出書類に不明点がないか等をお伺いする「記入サポートコール」を平成28年7月より開始しました。その後、平成29年5月より65歳以上のお客様を対象を拡大しています。
お客様の声	領収証のコピーで手術給付請求ができるようにしてほしい。
改善内容	これまででもご請求の内容によって「手術状況報告書」とあわせて「診療明細書のコピー」と「領収書のコピー」をご提出いただくことにより、当社所定の診断書を省略できる取扱いとしていますが、対象となるご契約や手術の範囲を拡大しました。



2. 社会に貢献する企業を目指して

当社は経営の基本理念「まごころの奉仕」のもとに、生命保険事業を通じた様々な商品やサービスの提供はもとより、生活習慣病の研究、青少年の健全な育成活動などの社会貢献活動についても積極的に取り組んでいます。

朝日生命成人病研究所 附属医院

当社は、昭和35年5月、創業70周年記念事業の一環として、朝日生命成人病研究所を設立し、以来、同研究所は、生活習慣病専門の研究・医療機関として、社会福祉に貢献しています。

研究分野においては、生活習慣病に関する基礎的研究および診療を通じた臨床的研究を行い、学会その他において多大な評価を得ております。



また、診療面では、生活習慣病に関わる専門医と看護師、栄養士、薬剤師、検査技師がチームとなって、高水準の診療を提供し、患者ご自身が主体的に生活習慣病の改善に取り組めるような方式を取り入れ、多くの患者の皆さまにご利用いただいております。

このような長年にわたる糖尿病診療と療養指導への貢献が高く評価され、平成28年10月に、「第9回糖尿病療養指導鈴木万平賞」を受賞しました。



また、同医院では健康増進活動にも力をいれており、地域イベントの開催や、当社と共同で生活習慣病に関する情報提供や生活習慣病予防のためのセミナーを開催するなど、健康分野に対する取り組みを積極的に展開し、広く健康増進にお役立ていただいております。



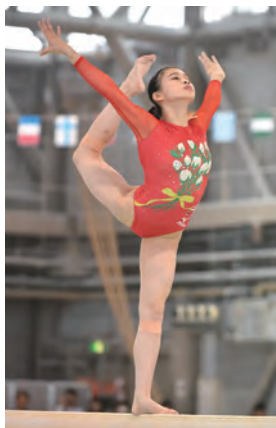
朝日生命成人病研究所 附属医院



- 所在地：東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6
朝日生命須長ビル
- 電話(代表)：03-3639-5501
- HP：http://www.asahi-life.or.jp/
※どなたでも受診できます。

朝日生命体操クラブ・体操教室の活動

「朝日生命体操クラブ」は、昭和49年、体操の普及を通じて、地域の子どもたちの健全なる育成を図ることを目的に発足し、現在は、アテネオリンピック金メダリストの塚原直也氏が総監督を務め活動しています。平成28年開催のリオデジャネイロオリンピックに出場した杉原愛子選手をはじめ、これまで25名のオリンピック選手を輩出しており、世界選手権大会ならびに全日本選手権大会、NHK杯など国内外の競技大会で多数の選手が活躍しています。



杉原愛子選手

「朝日生命体操教室」は、地域に密着した活動を基本としており、3歳から中学生までのお子様や女性を対象とした体操教室を開催し、体操を通じた健康づくりに貢献しています。

現在、常設の「朝日生命体操クラブ・体操教室」には、約650名が会員として在籍しており、健全性を育むとともに、明日のオリンピック選手を夢見て日々の練習に励んでいます。

ひとつ屋根の下で、幼児からオリンピック選手までが一堂に会して練習に励んでおり、これは他に例をみません。



朝日生命体操教室

社内募金・寄付講座

社内募金

当社では創立月である7月を「朝日の月」と定め、社会貢献活動の一環として、毎年、全役職員の自発的善意による「朝日の月」募金を実施しています。第59回となった平成28年度の募金総額は610万円となり、社会福祉などの分野で活動する以下の団体に寄付を行いました。

第1回目からの累計額は3億4200万円に上っています。

第59回「朝日の月」募金寄付先

(50音順)

- NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会
- こども食堂ネットワーク
- (認定特定非営利活動法人) J.POSH (日本乳がんピンクリボン運動)
- (認定特定非営利活動法人) 児童虐待防止全国ネットワーク
- (一般財団法人) 児童健全育成推進財団「朝日生命伸びゆく子ども基金」
- (特定非営利活動法人) 全国高齢者ケア協会
- (公益財団法人) 日本アイバンク協会
- (特定非営利活動法人) 日本移植支援協会
- (認定特定非営利活動法人) 日本NPOセンター
- (一般社団法人) 日本介護支援専門員協会

寄付講座

創業120周年記念事業の一環として、平成20年度より東京都世田谷区の昭和女子大学において「現代金融ビジネス入門」と題した寄付講座を開講しています。

本講座は、学生に、生命保険会社・銀行などの金融機関の役割やその仕組み、金融商品を活用したライフプランニングなどの基礎知識を習得する内容で、次代を担う女性の人材育成の支援を目的としています。

なお、講師は当社を含む金融業界に勤務するビジネスパーソンが務めており、より実践的な講義内容となっています。



ピンクリボン運動の推進

平成21年度より「日本から乳がんで悲しむ人をなくしたい」という認定NPO法人「J.POSH」の活動に賛同し、J.POSHオフィシャルサポーターとして、乳がんについての啓発と情報提供、自己検診の習慣化や乳がん検査の受診勧奨などの活動を中心としたピンクリボン運動を推進しています。

街頭キャンペーン

乳がんの基礎知識や検査・セルフチェックの重要性を訴えるチラシを配布する活動を全国で実施しています。



ピンクリボン運動 啓発チラシ

《平成 28 年 10 月実施》

- ・ 地域 全国 60 か所
- ・ 要員総数 499 名
- ・ 配布総数 18,720 枚



乳がんセミナー

乳がんの体験談を交え、早期発見の重要性を訴える乳がんセミナーを実施しました。



兵庫西支社 乳がんセミナー風景

ピンクリボン啓発グッズ

身近な社会貢献活動としてピンクリボン啓発グッズを購入し、身に付けることで 啓発活動に繋がっています。



乳がん啓発展示パネル参加

「多摩市ボランティアまつり」に参加し、啓発パネルや乳房触診モデルを活用した、乳がんの基礎知識や検査方法等について提供しました。



乳がん検診お知らせ活動

“すべての女性に私らしく輝く未来を。”

そんな願いを込めた女性向けの生命保険

「やさしさプラス」の社会貢献活動の一つとして、自治体ごとの検診情報をお届けする「乳がん検診お知らせ活動」などを行っています。

平成29年 3 月現在、全国約1,700の自治体のうち、300を超える自治体と連携し、活動を推進しています。

今後もこれらの取組みをさらに積極的に展開し、ピンクリボン運動の輪を広げていきたいと考えています。

私らしく輝いて生きる。



ピンクリボン運動とは

乳がんの早期検査を啓発・推進するために行われる世界規模のキャンペーン。1980年代にアメリカで始まり、日本では2000年に入ってから一般的に認知されるようになりました。

環境問題への取組み

朝日生命環境方針について

当社では、環境に対する社会の関心が高まる中で、より環境に配慮した経営姿勢を明確にするため、環境に関して当社が目指すべき基本的な方針として「朝日生命環境方針」を定めています。

朝日生命環境方針

朝日生命は、CSR経営を推進していくうえで、地球環境保護への取組みが経営の重要課題であると認識し、以下の方針にしたがい事業活動のあらゆる分野で役職員一人ひとりが、環境に配慮した行動に努めます。

1. 生命保険事業における地球環境保護

生命保険の事業活動においては、常に環境に配慮して、地球環境保護に貢献するよう努めます。

2. 省エネルギー・省資源活動の推進

事業活動がもたらす環境負荷を意識し、省エネルギーや省資源に努め、資源のリサイクルとグリーン購入*を推進します。

3. 環境に関する法規制などの遵守

環境に関する諸法規および朝日生命が同意した環境関連の協定などを遵守します。

4. 環境啓発活動の推進

社会のよき市民として役職員一人ひとりの環境保護意識の向上を図るため、環境啓発活動を推進します。

5. 継続的な環境改善の推進

環境に関する目標を設定し、定期的な見直しを図るとともに、取組み内容の継続的な改善に努めます。

以上

* グリーン購入…製品やサービスを購入する際に、省エネルギー型のもやリサイクル可能なものなど、環境に配慮したものを優先的に選択することをいいます。当社では既に文具などの消耗品購入にあたっては、グリーンマーク表示がある製品の購入を推進しています。

環境数値目標について

平成26年4月より、以下のとおり、平成29年度までの新たな環境数値目標を定め、一層のエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

■環境数値目標 (平成29年度のエネルギー使用量)

業務用スペース

2%削減
(平成25年度比)

※コンピュータ専用棟を含むエネルギー使用量においては、5.6%削減を目指しています。

[平成28年度実績]

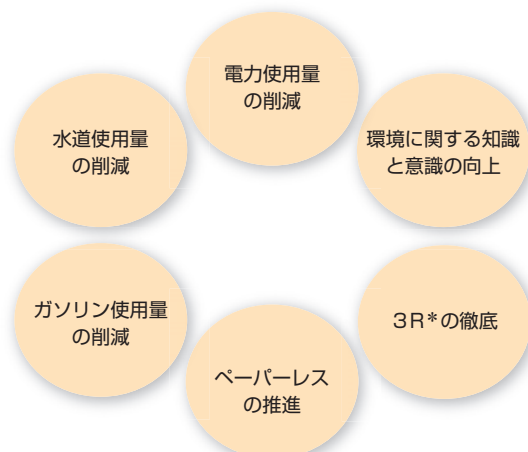
業務用スペース…平成25年度比3.3%削減

※コンピュータ専用棟を含むエネルギー使用量においては、8.4%削減しました。

「朝日生命エコプロジェクト」の展開

「朝日生命エコプロジェクト」は、会社全体として省エネルギーに取り組んでいく活動であり、朝日生命に所属する一人ひとりが、会社業務だけではなく、家庭生活や個人単位の生活においても環境に配慮した行動に取り組んでいます。具体的には、現在取り組んでいる各種省エネ対策の強化とともに、環境に関する啓発活動など、以下の取組みを行っています。

■朝日生命エコプロジェクト



*3R=Reduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(製品の再使用)、Recycle(資源の再利用)

また、平成22年度より、環境に関する知識と意識の向上を図る観点から、環境社会検定試験(eco検定)の受験を従業員に推奨しており、平成29年5月時点で795名の合格者を輩出しています。

地域における活動

社会貢献活動の一環として、東日本大震災の被災地へのボランティア活動や、地域産業の活性化を目的とした「東北地産マルシェ」などを実施しています。

宮城県南三陸町におけるボランティア

東日本大震災の被災地である宮城県南三陸町において、「株式会社新生銀行」と共にボランティア活動を継続して実施しており、平成28年度は、心のケアを目的として、歌や笑いをお届けする「歌って！笑って！ふれあい広場」を開催しました。



東北支援地産マルシェ

東日本大震災の記憶を風化させることなく、被災した東北地方の商店と地域産業の活性化を目的として、「岩手県」「宮城県」「福島県」の各アンテナショップにご協力いただき「東北支援地産マルシェ」を実施しました。

また、同会場内では、昨年4月に発生した「熊本地震」被災地復興支援募金も実施しました。



被災地の子どもたちへ絵本を届ける クリスマスプロジェクト

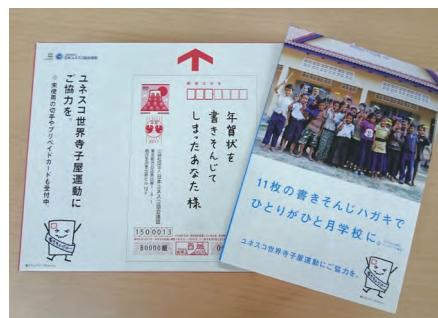
東日本大震災による困難な状況下で生活している子どもたちに、全国から寄贈された絵本をクリスマスプレゼントとして届けるという取組みに賛同し、196冊の絵本を寄贈しました。



朝日生命ユネスコクラブを通じたボランティア活動

当社は、昭和38年より日本ユネスコ協会連盟の維持会員としてその活動を支援するとともに、朝日生命ユネスコクラブを通じて、発展途上国の子供たちの教育支援を続けています。

平成28年度は、チャリティーバザーやチャリティーコンサートの開催だけでなく、全社としての取り組みとして書きそんじハガキ・キャンペーンを実施しました。



その他の取り組み

地域とともに歩む企業として、営業所・支社・本社では、各地域で様々な社会貢献活動を実施しています。

多摩本社

多摩本社に在勤している職員が、最寄り駅である多摩センター駅から多摩本社間の歩道のゴミ拾い清掃活動を年2回実施しています。



大阪

大阪市と「御堂筋まちづくりネットワーク」の主催で「御堂筋沿道一斉清掃」が行われ、大阪統括支社より18名が参加しました。



福島

労働組合福島支部では、毎年11月に組合員に呼び掛け、募金活動を行っています。今年は6万6千円が寄せられ、県総合福祉基金に寄付しました。

和歌山

労働組合和歌山支部では、毎年12月に募金を呼び掛け、会社の創立月である7月に地域の福祉施設に車イスを寄贈しています。



本社(大手町・多摩・代田橋)

災害用備蓄品の入れ替え作業に伴う配布訓練時に、自ら食さない災害用備蓄米を、多摩市社会福祉協議会を通じて生活困窮者支援のために寄付しました。

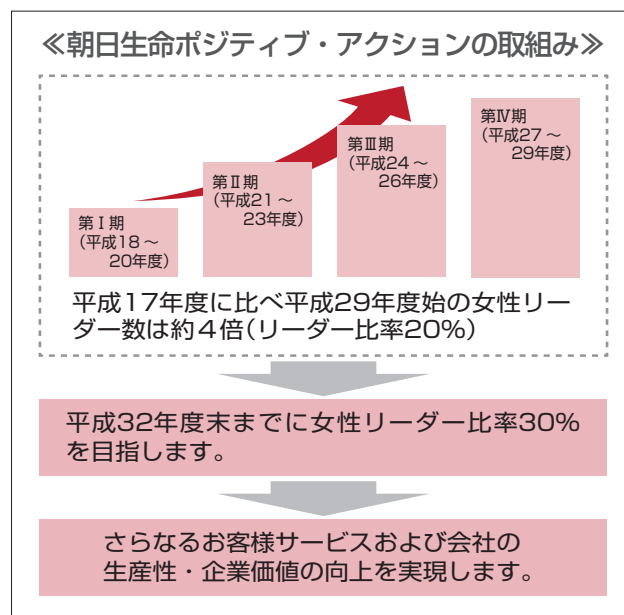
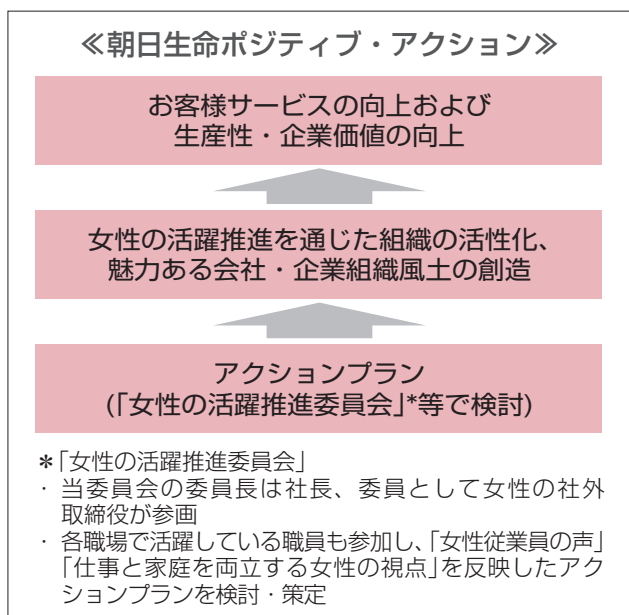




3. 従業員の働きやすい職場づくり

女性の活躍推進への取組み

全従業員の8割以上が女性である当社は、平成18年度よりスタートした「朝日生命ポジティブ・アクション」を通じて、「女性のキャリア開発」「仕事と家庭の両立支援」等に取組んできました。今後も「朝日生命ポジティブ・アクション」を経営戦略の中核として一層推進していきます。



「女性活躍推進法」に基づく行動計画(概要)

平成28年4月1日に施行された「女性活躍推進法」に基づき、女性の活躍推進の取組みを着実に前進させるべく、女性が能力を発揮し活躍できるよう、更なる「教育の充実」「環境整備」に向けた行動計画を以下のとおり策定しました。

また、当計画における取組みを進めることで、男女共に活躍し、お客様により一層満足していただけるよう「まごころの奉仕」に努めていきます。

①計画期間

平成28年4月1日～平成33年3月31日

②目標

- 管理職(リーダー職)に占める女性の割合を30%程度とする
- 採用者に占める女性比率を30%以上とする(平成29～33年度採用における平均値)
- 男女ともに有給休暇の年間取得日数を16日間とする
- 女性の営業職務従事者を27年度比50%増とする



(「次期リーダー候補者を対象とした育成プログラム」第3回キャリアサポートフォーラム風景)

③取組内容

- チャレンジ意欲の醸成等を目的とした「次期リーダー候補者を対象とした育成プログラム」の実施
- 次期リーダー候補となる優秀な人材確保や競争力の強化に向けた新たな採用の取組み
- 管理職を対象とした「女性活躍推進セミナー」の実施
- 意識醸成・能力開発を目的とした「女性職員の体系的な育成プログラム」の実施
- ジョブ・トライ・システム(社内公募制度)の活用を継続促進
- 男女ともにイキイキと働くための労働環境の更なる整備



■今までに実現してきた各種制度等

- 専管組織によるダイバーシティの取組促進
- ジョブ・トライ・システム(社内公募制度)
- 女性職員の育成に係る所属長の評価制度
- 「社内トレーニー制度」の新設
- 育児休職期間の拡大および男性の育児休職の取得促進
- 勤務時間の短縮
- 育児サービス費用の補助
- 仕事と家庭を両立するための異動配慮等

■仕事と家庭の両立支援

- 「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を達成し、平成25年には2回目の「次世代認定マーク(くるみん)」を取得しました。



- 仕事と介護を両立できる職場環境の整備、促進に取り組んでいる企業として、「トモニマーク」を取得しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進

- 毎週水曜日の定時退社運動「すびいDay」を実施しています。
- 計画年休制度の導入(平成27年度)・年次休暇取得の年間目標の設定等により、休暇の取得を推進しています。
- メンタルヘルスケアのための社内・社外の相談窓口を設置するとともに、メンタルヘルスに関する知識啓発に取り組んでいます。
- 全職員を対象とした人権職場研修を実施しています。

人権啓発に関する取組み

コンプライアンス遵守規準ならびに「人権に関する宣言」を踏まえ、全役職員が主体的に人権尊重の行動をとることができるようにするため、社長を委員長とする人権啓発推進委員会が中心となって様々な人権啓発活動を行っています。

障がい者の雇用の推進

障がいのある方の雇用を進めるとともに、障がいのある方がより働きやすい職場環境づくりを推進するため、設備改装・障がいのある営業職員への特別交通費の支給などを行っています。

健康増進に関する取組み

「従業員の健康増進」を経営課題の1つとして位置づけ、以下の「健康増進等に関する取組方針」を策定するとともに、健康増進に関する対策が適切かつ効率的に図れるよう社内にPDCAサイクルを構築しています。

また、生命保険会社で初めて、厚生労働省「安全衛生優良企業公表制度」の認定を取得しました。

《健康増進等に関する取組方針》

朝日生命は、生命保険事業を行う企業として、お客様の健康・医療に貢献するとともに、従業員自身の健康増進を重視し、朝日生命と朝日生命健康保険組合が一体となって、「健康管理」「メンタルヘルス」「過重労働防止対策」に取り組めます。

「安全衛生優良企業公表制度」の概要



当該制度は、労働者の安全や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、高い安全衛生水準を維持・改善している企業について、厚生労働省が評価・認定する制度です。この認定を受けるためには、過去3年間、労働安全衛生関連の重大な法違反がないなどの基本事項に加え、労働者の健康保持増進対策、メンタルヘルス対策、過重労働防止対策、安全管理など、幅広い分野で積極的な取り組みを行っていることが求められます。



 **朝日生命保険相互会社**

本社／〒100-8103 東京都千代田区大手町2-6-1 電話(03)6225-3111(大代表)